

論文

中央競技団体における普及活動の類型化：
成人を対象とした活動に焦点を当てて

Typology of Promotional Activities in National Federations:
Focusing on activities for adults

國井勇樹¹⁾, 木村和彦²⁾, 醍醐笑部³⁾, 作野誠一²⁾

¹⁾ 株式会社 NTT データ

²⁾ 早稲田大学スポーツ科学学術院

³⁾ 筑波大学体育系

Yuki Kunii¹⁾, Kazuhiko Kimura²⁾, Ebe Daigo³⁾, Seiichi Sakano²⁾

¹⁾ NTT DATA Japan

²⁾ Faculty of Sport Sciences, Waseda University

³⁾ Faculty of Health and Sports Sciences, University of Tsukuba

キーワード: 中央競技団体, 普及活動, 内容分析

Key Words: National Federations, Grassroots Activities, Content Analysis

【抄録】

わが国は、第3期スポーツ基本計画において、スポーツ参画人口の拡大を掲げ、成人のライフステージに応じたスポーツ活動の推進を目指すことを具体的な数値目標をもって提言した。しかしスポーツ実施に関する諸課題から多くの研究者が、スポーツ実施に関わる要因の検討や、スポーツの実施者と非実施者の差異について検討を行ってきたものの、こうした要因をマネジメントする「主体」については、十分に議論が行われてこなかった。日本におけるスポーツ参画の促進の主体の一つとして中央競技団体（以下、NF とする）があげられる。本研究は、日本の NF が行う一般成人を対象とした活動を網羅的に整理し、スポーツ普及活動の現状について把握することを目的とした。研究目的を達成するために、各 NF の 2018 年度年次報告書を用いた内容分析を行い、網羅的に NF の実施する普及活動を明らかにした。その結果、先行研究において課題とされていた NF による「する」スポーツに関する普及活動が存在することを確認できた。各 NF による多様な普及活動がみられた本研究の結果は、競技志向に限らない愛好者に対しての取組みを NF が実施していると示唆するものである。

【Abstract】

In the 3rd Basic Plan for Sports, Japan has set out the expansion of the population participating in sports and has presented specific numerical targets. In it, it is recommended to aim at promoting sports activities according to the life stage of adults. Many researchers have examined the factors related to sports implementation and the differences between sports performers and non-sporters from various issues related to sports implementation, but these factors are managed in these discussions. There has been no discussion of the "subject" to be done. One of the main actors in promoting such sports participation is the central sports organization (hereinafter referred to as NF). Therefore, this research is conducted by the Japanese NF. The purpose was to comprehensively organize activities for general adults and to understand the current state of sports promotion activities. Content analysis using the 2018 annual report of each NF to achieve the research purpose. As a result, the dissemination activities related to "do" sports, which had been the subject of previous research, were comprehensively clarified. It was

confirmed that it exists. In the dissemination activities, various ingenuities were seen in each group, and there were also movements to integrate with other cultures and to push out the value of sports as a communication tool. It suggests that NF is implementing efforts for enthusiasts who are not limited to competition-oriented.

スポーツ科学研究, 20, 126-140, 2023 年, 受付日:2022 年 9 月 2 日, 受理日:2023 年 7 月 26 日

連絡先: 國井勇樹 135-6033 東京都江東区豊洲 3-3-3 豊洲センタービル

Yuki.Kunii@nttdata.com

I. 序論

1. 研究背景

わが国では、2021 年に東京オリンピック・パラリンピック 2020 が開催され、競技スポーツ、エリートスポーツの活躍に国民が注目した。一方、生涯スポーツや大衆スポーツ、グラスルーツスポーツと呼ばれるスポーツは、第 3 期スポーツ基本計画の中で、成人のスポーツ実施率の向上や、生涯にわたり運動・スポーツを継続したいと希望する子供を増加させることを目標として掲げられている(文部科学省, 2022)。このような生涯を通してスポーツ実施を継続させるという課題については、スポーツ実施に関わる要因およびスポーツの実施者と非実施者の差異に関して多くの研究が行われてきた(Lamont-Mills et al., 2006; Anderson, 2009; 濱田, 2011; 菅ほか, 2011; 菊池, 2002; Scott et al., 2007; 岡沢ほか, 1996; Reilly et al., 2015; 霜島 & 木村, 2013; 高橋, 2001; 常浦 & 高岡, 2016)。公益財団法人笹川スポーツ財団(2015)は、スポーツ基本計画に記された具体的施策展開の詳細と文部科学省が実施するスポーツ関連事業の対応状況の分析を通じて、「生涯スポーツ」に該当する事業は「競技スポーツ」に該当する事業に比べて、計画されたものの実施されない事業が多いことを報告しており、スポーツ振興や普及を目的とした活動の実施には様々な障壁があることを想起させる。

わが国におけるスポーツ振興・普及の担い手として、中央競技団体(National Federations: 以下、NF と略す)は重要な役割を担ってきた。NF とは、国内において特定のスポーツを統括して広範な役割を担い、そのスポーツに関わる人々のよりど

ころとなる団体のことを指し(スポーツ庁, 2019a), その特徴は大きく 2 つあるとされている。1 つは、トップレベルの選手や指導者以外にも、対象スポーツに「する」「みる」「ささえる」といったさまざまな形で関わる全国の愛好者、都道府県協会や都道府県連盟といった地方組織、スポンサー、メディア、地域社会など多くのステークホルダーが関わる組織であるということである。もう 1 つは、唯一の国内統括組織として、対象スポーツの普及・振興、代表選手の選考、選手強化予算の配分、各種大会の主催、審判員等の資格制度や競技者・団体登録制度の運用等の業務を独占的に行っていることである。日本の NF の多くは、日本代表を選抜するための競技大会を開催する全国組織が最初に結成されてきた背景もあり(佐伯, 2004)、これまで人々のスポーツ実施に対する貢献よりも、競技の高度化に偏重してきたとの指摘もある(笠野, 2010, 2014; 鈴木, 2006; 杉浦, 2006)。こうした高度化偏重のスポーツ振興は、多くの大衆にとってスポーツを「みる」ものとしてしまい、スポーツ実施から距離を置きかけとなることも指摘されている(清水, 2017)。さらに、笠野(2018)は NF の形成している制度がスポーツ行為者の社会的性格^{注1)}を生み出していること、具体的には現状の高度化偏重の制度によって、競技登録をしない行為者^{注2)}の劣等感や疎外感情を誘発していることを指摘し、NF が制度的構造を変革していくことで、行為者は高度化に一元化されている社会的性格ではなく、楽しみ志向や健康志向などの多様な志向性を含み持つ社会的性格を形成できると述べている。NF は今後、健康不安から必要とされるスポーツ実践や楽しみや生

きがいととしてのスポーツの拡大といった現代社会のニーズに応じていく必要があるとも指摘されている(笠野, 2019).

つまり, NF が普及活動を行うことは, スポーツに関わる人々の社会的性格を変えうる大きな影響力を持っており, スポーツと関わりが少なかったスポーツ愛好者・スポーツ未実施者のスポーツ実施を促すことが期待できるといえよう.

2. 先行研究の検討

NF の実施する普及活動, 特に一般成人を対象にした普及活動は, 日本においてこれまであまり研究対象として取り上げられてこなかった(笠野, 2010, 2014; 鈴木, 2006; 杉浦, 2006). NF による普及活動の必要性を説く論考は散見されるものの, いずれも規範的, 理念的なものであり(笠野ほか, 2019; 杉浦, 2006; 鈴木, 2006), 現場の声や資料などに基づく総合的な分析は未だおこなわれていない.

海外の研究にも目を向けると, Sotiriadou(2005)が, オーストラリアのNFのアンニュアルレポートを活用した団体の事業内容に関する分析を行ない, 一般成人の健康やレクリエーションのためのスポーツについて十分な配慮ができていない点や, 当該競技人口の増加には必ずしも貢献できていない点, エビデンスベースの調査が不足している点を課題としてあげた. これを契機に, 事例研究を中心に研究が行われている(Rowe et al., 2013; Rowe et al., 2016; Shilbury et al., 2008; Sotiriadou, 2005; Sotiriadou et al., 2008; Rowe et al., 2013; Rowe et al., 2016). Sotiriadou(2005)の指摘は, 国内の笠野(2010; 2014; 2019), 杉浦(2006), 鈴木(2006)におけるNFの高度化偏重の指摘とも一致している.

また高度化偏重の理由の一つには, 競技力強化により国際大会等で結果を出せばスポーツを「する」「みる」「ささえる」人・団体が増え, 収益等の経営基盤も安定するという考えが, これまで多くのNFの共通理解であったことも関係している(スポーツ庁, 2020). しかし, 現在は「する」「みる」「ささえる」人・団体を競技力強化に頼らない戦略的な普及・マーケティングにより増やし, 収益の向

上を図ることが目指されている(スポーツ庁, 2020). その結果, NFの財政の自立性を高め, 得られた収益をさらに普及・マーケティングや競技力強化, ガバナンス強化等にも投資する好循環を生み出すことが求められている(スポーツ庁, 2020).

NFから視点を広げると, これまで大衆参加型スポーツイベントとその後のスポーツ参加の関連について研究が行われてる(Bowles et al., 2006; Deron et al., 2015; Funk et al., 2011;). また, 国内での研究は少ないものの, オリンピック・パラリンピックのようなメガスポーツイベントによるスポーツ参加促進効果についての研究(Annear et al., 2019; Annear et al., 2022)や, 自治体における運動・スポーツ推進事業を類型化し, 整理した研究(財団法人健康・体力づくり事業財団, 2010; 谷ほか, 2015)がある. 財団法人健康・体力づくり事業財団(2010)は, 自治体が提供している事業を, 32の事業カテゴリーに類型化し, 更に主体者支援・人的支援・機会支援・環境支援の4つに大別した. 谷ほか(2015)は調査をもとに, 自治体住民のスポーツ実施頻度・継続期間・組織所属との関連を検討した. その結果, 手軽に使える小規模なスポーツ施設においての一般開放されたスポーツ教室や手軽に楽しめるスポーツの普及といった機会的要因は運動・スポーツ実施頻度, 継続期間, 組織所属との関連性を示し, スポーツ施設等の環境的要因は, 実施頻度と関連していることを示唆している.

要約すると, NFのスポーツ普及活動における研究は今後の日本のスポーツ普及を考えるにあたり重要な研究領域であるにもかかわらず, 資料や実態に即した研究蓄積が十分にされていないといった現状が学術的な課題であると考えられる.

3. 研究目的

上記の背景を受け, 健康不安から必要とされるスポーツ実践や楽しみや生きがいとしてのスポーツの拡大といった現代社会のニーズにNFが応えていく必要があるということ, また持続可能な経営という観点からは環境的要因を充実させ, NFが中長期的なスパンで戦略的に団体運営に取り

組むことが、これまで以上に重要となるものと予想される。にもかかわらず、NF が人々のスポーツ実施に貢献する活動展開や組織整備を行うにあたっての実践的な情報やノウハウはもちろんのこと、そのベースとなる学術的な知見についても未だ十分な蓄積をみていない。

スポーツ普及活動の評価や活動を推進する要因の検討も将来的には必要ではあると考えられるが、その前提として現在の NF のスポーツ普及活動を網羅的に整理し今後の研究の足掛かりとする必要がある。そこで本研究は、日本の NF が行う一般成人を対象とした活動を網羅的に整理し、スポーツ普及活動の現状について把握することを目的とする。

II.方法

本研究では、NF を「国内において特定の種目ごとにそのスポーツを統括し、その権限と義務を持つ全国組織」と定義し、研究対象はその中でも公益財団法人日本スポーツ協会に正加盟している 60 団体を対象とした。日本スポーツ協会に正加盟するには、都道府県組織の整備や競技登録者数についての条件を満たしている必要があるほか、多様なスポーツ参画の推進など、スポーツの発展に寄与していると判断される必要がある(公益財団法人日本スポーツ協会, online), 研究対象として適切であると判断した。その後、全 60 団体のうち 2018 年度年次報告書を HP 上で公開している、あるいは電話・メールによる依頼で 2018 年度年次報告書の公開に応じた 52 団体を調査対象とした(図1)。具体的な団体名は表1の通りである。

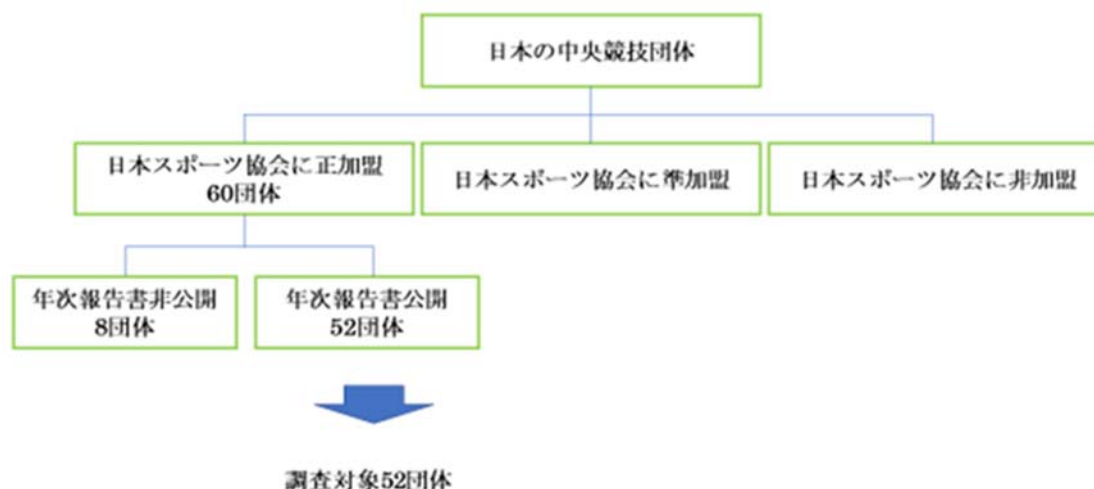


図1 調査対象選定プロセス

表1 調査対象一覧

団体名	法人格
一般社団法人日本バイアスロン連盟	一般財団
一般社団法人日本ボクシング連盟	一般社団
一般財団法人全日本剣道連盟	一般財団
一般財団法人少林寺拳法連盟	一般社団
公益社団法人日本トライアスロン連合	公益社団
公益社団法人日本ペタンク・ブール連盟	公益社団
公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会	公益社団
公益社団法人日本綱引連盟	公益社団
公益社団法人日本パワーリフティング協会	公益社団
公益社団法人日本武術太極拳連盟	公益社団
公益社団法人日本エアロビック連盟	公益社団
公益社団法人日本ホッケー協会	公益社団
公益社団法人日本カヌー連盟	公益社団
公益社団法人日本馬術連盟	公益社団
公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟	公益社団
公益社団法人日本ボート協会	公益社団
公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	公益社団
公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会	公益社団
公益社団法人日本カーリング協会	公益社団
公益社団法人日本オリエンテーリング協会	公益社団
公益社団法人日本ライフル射撃協会	公益社団
公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	公益社団
公益社団法人日本チアリーディング協会	公益社団
公益社団法人全日本銃剣道連盟	公益社団
公益財団法人日本バレーボール協会	公益財団
公益財団法人日本ゲートボール連合	公益財団
公益財団法人日本ハンドボール協会	公益財団
公益財団法人日本ソフトテニス連盟	公益財団
公益財団法人日本相撲連盟	公益財団
公益財団法人日本体操協会	公益財団
公益財団法人日本テニス協会	公益財団
公益財団法人日本野球連盟	公益財団
公益財団法人日本アイスホッケー連盟	公益財団
公益財団法人日本バドミントン協会	公益財団
公益財団法人日本バスケットボール協会	公益財団
公益財団法人日本ゴルフ協会	公益財団
公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	公益財団
公益財団法人日本陸上競技連盟	公益財団
公益財団法人日本サッカー協会	公益財団
公益財団法人日本セーリング連盟	公益財団
公益財団法人日本ソフトボール協会	公益財団
公益財団法人日本水泳連盟	公益財団
公益財団法人日本スケート連盟	公益財団
公益財団法人日本自転車競技連盟	公益財団
公益財団法人日本卓球協会	公益財団
公益財団法人全日本ボウリング協会	公益財団
公益財団法人全日本空手道連盟	公益財団
公益財団法人全日本弓道連盟	公益財団
公益財団法人全日本軟式野球連盟	公益財団
公益財団法人全日本スキー連盟	公益財団
公益財団法人全日本柔道連盟	公益財団

※法人格及び団体名にてアルファベット昇順並びにて記載

本研究では、年次報告書のテキストデータの内容分析を行った。内容分析とは、調査で得られた記述的データをもとに記録単位で分析し、分類・命名することによってある事象を客観的に明らかにすることであり、その方法は、一定の手続きを得てデジタル化されたデータをもとに、眼に見える形にして、推論できる状態にすることとされる(上野, 2008)。この内容分析は、対象とする現象が学術分野において萌芽期にある場合に有効であるといわれている(Hsieh and Shannon, 2005)。本研究も、いまだ研究蓄積の少ない NF の普及活動について実態の把握を行うという点において内容分析が妥当であると判断し、各 NF による年次報告書の内容分析を通じて NF が行う普及活動の現状を明らかにした。内容分析において、分析対象とするテキストデータの選定は大変重要である。年次報告書は、年間の活動を包括的に報告しているという特徴を有しており、先行研究においても分析対象とされていることから(Sotiradou, 2005; Sotiradou et al., 2008), NF の普及活動を網羅的に把握するための情報源として妥当であると判断した。

また、本研究における普及活動は「一般成人を対象とした「する・みる・ささえる」参画人口を拡大する事業」(スポーツ庁, 2019b)と定義する。分析手順は、片岡ほか(2009)、寺下(2011)および井上ほか(2014)を参考に、以下に示す作業を実施した。その際、解釈の恣意性を排除するため複数の研究者による分析を行った。まず 52 団体の NF 年次報告書データより、以下の Step1~Step3 の手順によって NF の普及活動についての記述箇所を抽出した。抽出箇所の妥当性については、筆者らにより確認し、合意が得られるまで再度検討を繰り返した。合意後、筆頭著者が Step4 にて抽出した記述を類型化しカテゴリー名を付与した。その後、同じく筆者らにより内容を吟味し、妥当性の確認を行った。その際、活動の内容に合ったカテゴリー名の付与、および類型化を終了するタイミング等について筆者らの合意が得られるまで議論を繰り返し行った(図 2)。

Step 1: 筆者らにより年次報告書を一読し、各 NF の 2018 年度年次報告書から普及活動を説明する際にキーワードとして使用されている「参画者の拡大」、「登録者の増加」、「グラスルーツ活動」、「ファミリー拡大」、「観客増加」、「指導者養成」、「指導者認定」という用語を確認し、これらの用語が記載されている箇所はすべて抽出する。この手順は NF が用いるスポーツ参画人口の拡大を意図する活動を網羅的に抽出するため、グラスルーツ活動やファミリー拡大といった複数の年次報告書で使用されていたキーワードを筆者らが整理し、52 の年次報告書から Step2 を実施することで幅広い事業が普及活動として把握されるよう意図したものである。また、ファミリーの拡大とは、愛好者全体を増やすことを意図したものである。

Step 2: 前述した用語で抽出できないものの、年次報告書の記載の事業目的がスポーツ庁(2019a)の定義である「『する』『みる』『ささえる』を中心に多様なスポーツ参画」にあてはまる活動と思われるスポーツ参画者増加を意図することを読み取ることができ、筆者らで合意を得ることができた活動を普及活動(例. 特定のスポーツの日の設定、地域での競技会や体験会の実施)として抽出する。

Step 3: 本研究の対象は、成人期のスポーツ普及であるため、Step1 及び Step2 で抽出した活動から、年次報告書の記載により事業対象が教育課程内で実施されるものや、学童期の子供たちと明示された活動を除外する(例. 子供教室の実施、世代別代表育成施策の実施)。なお、親子参加イベントのような子供と成人がともに参加できる活動は除外対象としない。

Step 4: 固有名詞等については他の活動と分類比較できるように一般的に使用される言葉に置き換える。具体的には、競技名称を省略したり、ファミリーの拡大を活動報告内容に即

し、参加者や観戦者の増大といった言葉に置き換えたり、といった汎用的な言葉に修正した。その後、類型化を行う。まず、サブカテゴリを作成し、類似しているものをまとめカテゴリ名を付与した。サブカテゴリの段階では、普及活動事例の活動内容の対象や目

的、直接的/間接的かなどについて共通の内容であることを重視しカテゴリ化を実施した。なお、明らかになったカテゴリを実施している団体数を集計し、調査対象とした 52 団体に対する割合を示した。

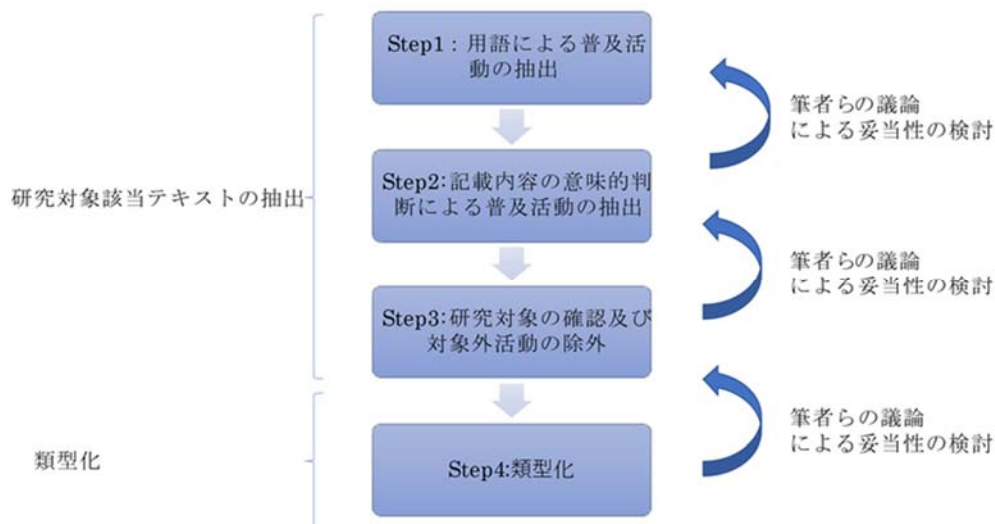


図 2 分析手順

III. 結果及び考察

NF が実施する一般成人を対象としたスポーツ普及活動を類型化した結果は、表2に示す通りである。なお、ここではNF特有のスポーツ実施を促す活動を明らかにするために、市区町村のスポーツ普及活動を類型化した先行研究(財団法人健康・体力づくり事業財団, 2010)において指摘された事業と同様の活動と考えられるものについてはその旨を明記した。その結果、全 29 のカテゴリを導出することができた。導出されたカテゴリの中にはエリートスポーツを想起させる活動も含まれていたものの、背景および先行研究で指摘されたように高度化偏重とまではいえず、各団体ともに、多様な形態で一般成人を対象としたスポーツ普及活動を行っていることが明らかになった。以下、表 2・図 3 をもとに結果について考察する。

NF の普及活動の中で多くの団体が行っているのは、「1.指導者養成活動」(92.2%)、「2.スポーツ競技関係者への情報提供」(72.5%)、「3.レフェリー・審判養成活動」(70.6%)であった。

このうち、「1.指導者養成活動」、「3.レフェリー・審判養成活動」は、スポーツ実施者に適切な指導者を供給するというにとどまらず、一般成人のスポーツ実施者を「ささえる」という形で参画する機会を提供している。こうした活動は指導者や審判がいることがスポーツを実施する環境の一部ともなっているととらえると、するスポーツの普及にもなっていると考えられ、スポーツの普及活動として重視している NF が多いと示唆される。「2.当該スポーツ種目に関する情報提供」としては、NF の活動の中心である大会の結果等を機関誌やWEBサイトを通じたNF登録者への情報提供・発信があげられる。2 と内容の近い「4.広報」におい

でもメディアや SNS を通して NF への登録の有無を問わない幅広い人びとに向けた情報発信を行っている。エリートスポーツが発展することによる一般の大衆スポーツ参加者への影響(トリクルダウン効果)は、政府が多額の予算をエリートスポーツに充当する際の論理的根拠として用いられるとの指摘がある(舟橋, 2015)。さまざまな大会の結果を NF が積極的に発信することは、このトリクルダウン効果を期待してのものと考えられる。

また、自治体の運動・スポーツプロモーション活動(財団法人健康・体力づくり事業財団, 2010)と比較すると、NF 独自の事業として「8.ファンの獲得・維持」(29.4%), 「13.都道府県・地方連盟との連携」(23.5%), 「14.登録者の技能向上」(19.6%), 「15.メガスポーツイベントの機運醸成」(19.6%), 「22.公官庁との連携」(13.7%), 「27.国際競技組織との連携」(7.8%), 「28.社会貢献活動」(7.8%)が行われていることが明らかになった。

「8.ファンの獲得・維持」は NF 独自の普及活動として導出され、こうした取り組みはトリクルダウン効果を期待するのみならず、「観戦者」を増やすことにも積極的である NF の姿勢が現れており、エリートスポーツから一般のスポーツ実施者まで幅広いスポーツ実施者を包含する組織である NF ならではの特徴といえるだろう。また、「14.登録者の技能向上」は競技会時に教室を開催するなど、アスリートではない人々が当該スポーツの上達のために必要な情報を提供しようとしていることがうかがえ、NF が、競技会の運営のみならず、多様な志向をもつ登録者に価値提供しようとしていることがうかがえる。

「15.メガスポーツイベント機運醸成」は、各 NF のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けた取り組みである。当該スポーツの認知度を向上させ、大会を盛り上げるために自治体とともに体験イベントや PR 活動を行っている事例が多数抽出され、メガスポーツイベントの開催が NF の普及活動にも影響を及ぼしていることが示された。

NF がさまざまなステークホルダーと連携し事業を行なっていることは Sotiriadou et al.(2008)も指摘しているが、本研究においても「13.都道府県・

地方連盟との連携」、「22.公官庁との連携」、「27.国際競技組織との連携」の категорияが導出されたことから、これらのステークホルダーとの関係構築を行いながら事業を推進していることが明らかになった。

「28.社会貢献活動」は、スポーツの普及活動と社会貢献活動を結びつけて、震災復興事業などを積極的に行っている団体から抽出された事業である。近年、スポーツを活用した社会課題の解決やの社会発展を目指す活動が増加し(Shilbury, 2008; 小木曾, 2020)、日本の NF においてもスポーツの普及活動を通じた社会貢献に関心が示され、事業が行う団体がいることが示唆するものである。

最後に、「7.スポーツ競技の魅力発信」(29.4%), 「9.スポーツ体験の提供」(27.5%), 「16.多様な楽しみ方への取り組み」(17.6%)であるが、これらは、家族での参加や当該スポーツに初めて接する参加者を想定した企画や体験会など、一般成人に対して気軽に当該スポーツを「する」体験する機会を提供する事業である。競技の実施場所を柔軟に設定したり、ハンディキャップ制を導入した大会、大会カテゴリーに普及や体験型のエントリー方式を設けたりするなど、楽しみ志向や気軽さを意識した簡易なスポーツの普及活動を実施する団体もみられた。NF の事業は高度化偏重と指摘されてきた(杉浦, 2006; 鈴木, 2006)が、指導者養成や競技会・大会といった事業の実施ほど多くはないものの、スポーツを体験する機会を提供する事業についても、本研究の調査対象の 27.5%に及ぶ NF が多様な愛好者も対象とする組織として捉えることができるであろう。

また、第 3 期スポーツ基本計画の中で、成人のスポーツ実施率の向上や、生涯にわたり運動・スポーツを継続したいと希望する子供を増加させることを目標として掲げている(文部科学省, 2022)ことや、スポーツ庁が発足し、NF の役割を改めて定義した(スポーツ庁, 2019a)ことにより NF の事業活動が変容してきている可能性もある。

表2 NFが行う普及活動のカテゴリー

カテゴリー	団体数	%	サブカテゴリー	普及活動例
1. 指導者養成活動※	47	92.2%	指導者養成	指導者研修会・認定会・養成講習会・セミナー
			コーチング情報の共有	コーチングクリニック、カンファレンス、教材・教本の作成、配布
			上級選手育成指導者養成	上級選手育成指導者講習会・研修会・養成
			指導者養成環境の整備	指導者間のネットワークづくり、指導システムの構築、指導者バンクの活用
			普及のための指導者養成	簡易ゲームの普及指導資格の普及・認定・講習会
			学校協力指導者養成	学校関連指導者研修会・講習会
			トレーナー養成	トレーナー制度の立ち上げ・講習会・研修会・E-ラーニング環境の体制づくり
			健康指導者養成	健康のための指導者養成講習会
2. 当該スポーツ種目に関する情報提供※	37	72.5%	HPによる情報発信	HP 運用
			機関誌	機関誌発行
			動画配信	競技のインターネット配信
			メールマガジン	メールマガジンの配信
			ネットワークづくり	OB 会のネットワークづくり、会員交流会
			海外向け情報発信	HP による海外向け情報提供
			学術誌の発行	学術誌の発行
3. レフェリー・審判養成活動※	36	70.6%	レフェリー・審判養成	審判講習会・研修会・セミナー
			レフェリー養成環境の整備	審判インストラクター制度、審判カテゴリの新設、審判トレーニングの質向上
4. 広報※	30	58.8%	メディア露出	メディア露出を見込んだ大会の新開催地、テレビ、新聞への露出拡大, DAZN
			SNSによる情報発信	SNS(Facebook, Twitter)運用
			PR	パンフレット配布、普及用ポスター、PR 動画
			メディアとの連携	NHK うたコン、広告媒体の拡大
			アンバサダー任命	競技の認知度・魅力を広めるためのアンバサダー認定、芸能人などによる競技応援団
5. 競技会・大会※	17	33.3%	競技会・大会	地域での競技会、全国レベルの競技会、ビーチ競技会、普及を目的とした競技会
6. 国際交流事業	17	33.3%	国際交流事業	国際交流、国際セミナー、用具支援
7. スポーツ競技の魅力発信※	15	29.4%	イベント	2018 スポーツ祭り、試合会場でのイベント、普及啓発イベント、スポーツフェスティバル
			スポーツミュージアムの設置	競技ミュージアムの設置・運営
			記念日の作成・イベント	特定のスポーツの日、週間に伴うイベント・大会
			ビジネス界との連携	日仏ビジネス交流会に協力、企業とタイアップした親子イベント普及協働パートナーの拡大
			記念誌の発行	100 年史の企画準備・発行
			プロフィールカード	日本代表プロフィールカード作成
			アーカイブ(広報)	過去の代表ジャージの展示
8. ファンの獲得・維持	15	29.4%	鑑賞能力育成(知識・ルール)	メディアガイド、サロン、ルール解説、マンオブザマッチの紹介 オリンピック選手による実況解説、ルールブックの発行
			プロダクトの拡大	ハーフタイムイベント、テーマソング、映画化、公認キャラクター、写真コンテスト
			グッズ販売	公認グッズの販売
			チケット販売戦略	マーチャンダイジング、チケット販売戦略の検討、チケット販売専用サイトの設立
			ファンサイト	チケット先行購入特典、ファンサイトの運用
9. スポーツ体験の提供※	14	27.5%	全世代体験会	全国一斉体験会事業の企画・調整・運営、体験イベント、簡易ゲーム体験、初心者講習会
			他競技との合同体験会	多種目との連携した体験会
10. 女性へのスポーツ機会の提供※	14	27.5%	女性へのスポーツ機会の提供	女子参画者などの活動環境に向けた調査研究、女性向け講習会、講習会テキストの作成、女子競技会、女子競技普及プロジェクト、女子種目の追加、託児所の設置、女性向けHPの運用
11. 競技に関する実施環境整備※	14	27.5%	競技環境整備	用具の検定・公認・製作・販売・デジタル機材の充実、ルールの変更
			調査研究	普及のための調査研究、安全対策のための研究、競技普及についての研究、ジャッジシステムについての研究

12. 登録者の利便性向上※	14	27.5%	登録者の利便性向上	会員登録の利便性向上、大会支払いの簡易化、オンライン登録システム、会員登録の整備
13. 都道府県・地方組織との連携	12	23.5%	都道府県・地方組織との連携	競技会開催などの支援、都道府県協会・地方協会への助成金、運営ノウハウの共有
14. 登録者の技能向上	10	19.6%	セミナー・クリニック	初心者向け講習会、競技会時の教室、クリニック、テクニカルセミナー
			代表合宿への一般参加	全日本合宿への一般参加の受け入れ
			トレーニングセンター	トレーニングセンターの設立
			スクール	スクール運営
15. メガスポーツイベントの機運醸成	10	19.6%	オリパラ機運醸成	東京 2020 大会告知イベント、事前キャンプの誘致、PR 活動、出張授業、リアル観戦事業、複数種目イベント
			ボランティア募集	ボランティア募集、研修、講習
			世界選手権機運醸成	2019 熊本世界選手権に向けた渋谷区事業(リアル観戦)、大会 PR、各種イベント
16. 多様な楽しみ方に向けた取り組み※	9	17.6%	楽しみ方の多様化・競技のアレンジ	体験型 JAPAN TOUR、田んぼラグビー、少人数競技、ビーチ競技、ハンディキャップの普及
			簡易ゲームの普及	簡易ゲームの普及、競技を前提としない楽しみの競技、交流会
17. 中高年へのスポーツ機会の提供※	9	17.6%	健康のためのスポーツ機会の提供	競技の健康への影響、中高年齢層のためのプログラム、セミナー、事例研究
			中高年のスポーツ大会	シニア世代の競技会開催
18. スポーツ実施者増加に向けた方針作り※	8	15.7%	スポーツ実施者増加に向けた方針	普及プロジェクトの取り組み状況に関するヒアリング、普及プロジェクト
			会員数の達成目標の設定・達成	会員登録目標数、成人カテゴリーの参加者拡大、マスターズなどの新コンテンツの検討
19. 障害者へのスポーツ機会の提供※	8	15.7%	障害者へのスポーツ機会の提供	障害者スポーツの普及・講習会・イベント・競技会・健常者と障害者の交流大会
20. 技能検定・資格※	8	15.7%	技能検定・資格	技能検定、認定バッジ、技術認定、段位認定
21. 地域スポーツクラブとの連携・支援※	8	15.7%	スポーツクラブとの連携	競技人口拡大拠点となるサークルの新設、地域の教室の紹介、クラブ運営などのアドバイス
			民間スポーツクラブとの連携	コナミスポーツ、スポーツ NAS との法人会員契約・会員特典プロジェクト
22. 官公庁との連携	7	13.7%	行政・国との連携	エアピストル所持者枠の拡大を監視庁に呼びかけ、自治体主催大会への協力、地方公共団体との連携、祭りへの参加
			スポーツ庁との連携	スポーツ庁のキャンペーン、ムーブメントへの協力
23. 大会運営を支える人材養成※	7	13.7%	競技役員養成	競技役員講習会
			記録員養成	公認記録養成講習会
			ディレクタ養成	大会ディレクタ資格認定・講習会
			スクルティア(採点管理者)養成	採点責任者講習会、研修会
			アナウンス担当研修	アナウンス担当研修
チェアパーソン(競技長)養成	競技長養成講習会、研修会			
24. 顕彰※	6	11.8%	顕彰	年間優秀選手表彰、カップ寄贈、会員継続表彰
25. スポーツ実施者増加のための組織づくり	5	9.8%	スポーツ実施者増加のための組織づくり	Regional Development Officer(地域普及担当者)の配置、普及プランに基づいた組織改編
26. スポーツ環境整備に向けた人材の養成※	5	9.8%	コース設定者養成	競技実施コース設定者研修会・検定会・講習会
			用具関連資格養成	用具公認技術者の育成・講習会・認定
27. 国際競技組織との連携	4	7.8%	国際競技組織との連携	IF 等の事業、キャンペーン、ムーブメントへの協力
28. 社会貢献活動(震災復興)	4	7.8%	社会貢献活動(震災復興)	インターナショナルマッチ、復興支援フェスティバル、被災地のスポーツ環境整備、スポーツ教室
29. 競技者の安全を守る人材養成※	3	5.9%	ドクター養成	スポーツドクター養成
			パトロール養成	パトロール研修会
			安全登山指導者養成	安全登山指導者研修会、山岳レスキュー講習会

※健康・体力づくり事業財団(2010)参考に本研究と重複しているものを示す

注)本研究において%は、分母を分析対象とした全 52 団体と置き、算出している

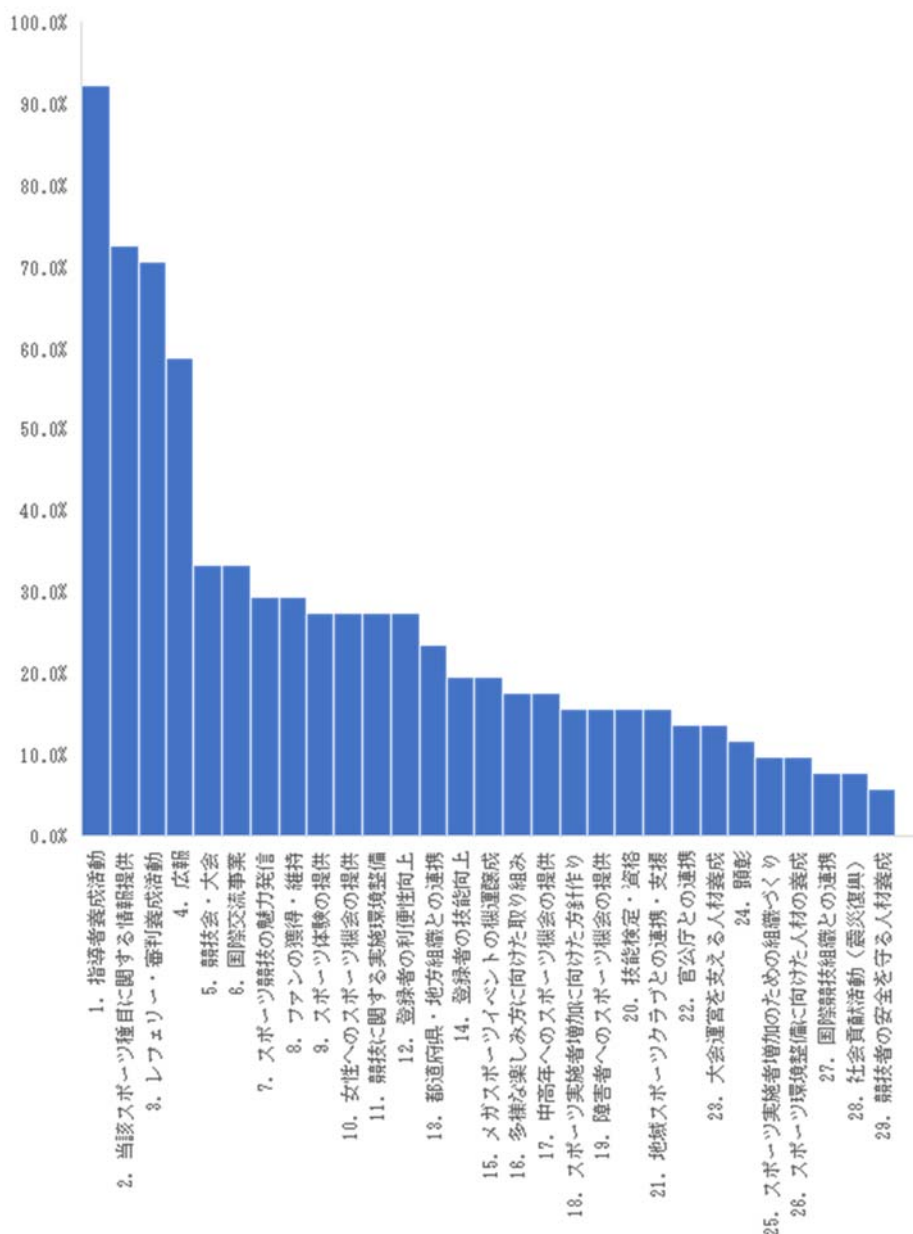


図3. NFが行う普及活動

IV. 結論

本研究は、現在実施されているNFの一般成人を対象としたスポーツ普及活動を網羅的に整理すべく、内容分析によって類型化を行った。その結果、全29のカテゴリーを導出した。これまでNFの活動は、高度化偏重であると指摘されてきたが、「する」「みる」「ささえる」を問わない形で分析を行ったこともあり、結果からは各NFが多様な形態で一般成人を対象としたスポーツ普及活動を行っていることが明らかになった。

普及活動の中には「する」「ささえる」スポーツの両者の成長につながる活動や、成人を対象とし

て家族層に向けた活動など、これまでの成人のスポーツ実施から広くスポーツとの関わりを持たせるための工夫を読み取ることができた。また、自治体と比較し、NF独自の普及活動が存在することも示され、先行研究においては課題とされていた「する」スポーツに関する普及活動が多数行われていることが確認された。

こうした本研究の結果はNFの経営を省みる際の有用な基礎資料となると同時に、NF研究における高度化偏重の論調に一石を投じる学術的な貢献も期待される。これまで日本のNFの多くは、日本代表を選抜するための競技大会を開催する

全国組織が最初に結成されてきた背景もあり(佐伯, 2004), これまで人々のスポーツ実施に対する貢献よりも, 競技の高度化に偏重されてきた(鈴木, 2006; 杉浦, 2006; 笠野, 2010, 2014). また, NF の実施する普及活動, 特に一般成人を対象にした普及活動は, 研究対象として取り上げてこられなかったり, 資料をベースとした総合的な分析が実施されてこなかったりした. 本研究の結果は, NF が行う普及活動について, 資料をもとに現状を整理ならびに把握するものであり, また今後の研究への足掛かりになるものと考ええる.

V. 研究の限界と今後の展望

本研究は, わが国の NF が行う一般成人を対象とした活動を網羅的に整理し, スポーツ普及活動の現状について把握することを目的として実施された. スポーツ組織は自身の経営を常に反省する営みなくして社会的使命・経営責任を果し続けることは難しいとされるが(清水, 2002), 本研究の結果は NF の経営を省みる際の有用な基礎資料となり, 上述の通り, 学術的な貢献も期待される. しかし, 研究上の限界があることも明示しておく必要があるだろう. まず, 団体ごとに年次報告書の情報量に差があるため, 導出された普及活動の量にも差がみられる可能性がある. 本研究では, 調査対象を公益財団法人日本スポーツ協会に正加盟している団体としたが, それらの団体ごとに規模(登録者数など)や性質(プロスポーツの有無や同一種目での複数連盟など)は大きく異なる. こうした背景の違いが年次報告書の内容及びNFの活動そのものにも影響を与えている可能性は十二分にある. また, 現在多くのNFが実施している活動内容が, 必ずしも有益な普及活動とは言えないあるいは論拠がないなど, 今後明らかにすべき課題が山積している.

最後に今後の課題であるが, 本研究にて明らかになった結果は記載内容の有無を数量化した結果であり, その活動内容にどの程度の資源が割かれているのか, NF の事業の中でどの程度重視されているのかなど, 質的な評価基準を含んでいない. こうした課題については, 今後インタビューなどの定性調査を行い, 事業の優先度や重要

度, 成功事例などを調査し結果を精密化することによって, 実践的な示唆を与えることができると考える.

さらに, 本研究の対象となったデータは年次報告書に紙幅をとって記載された内容であり, 小規模な活動や, 今後普及事業として準備している活動などについては組み込むことができていない. NF の普及活動の展開に関する示唆を目指すうえで, 現在行われている普及活動がどのような過程を経て展開されるようになったのか, 効果をどのように検証しているのか, 今後の普及事業としてどういった準備状況があるのかなど, についてさらなる検討を行うことが重要であると考ええる. そうした知見は, 今後NFが普及活動を展開するにあたり有益な参考情報となるだけでなく, 各団体の情報共有の基盤となることや, ニューススポーツが中央団体を組織する際の指針としての活用が期待される.

注

注1) 本研究において, 社会的性格は, 笠野(2019, p.49)に準拠し, 「社会諸集団に共通で, かつ, …それらの諸集団の経験からうまれた部分のこと」とする. これらは感情や意志, 高度化志向, 劣等感や疎外感, あるいは, 不満や不安などの心理的側面を含む曖昧な概念である(笠野, 2019, p.191).

注2) ここでいう行為者とは, NF に登録・加盟しているか否かを問わないスポーツ実施者全体のことを指す(笠野, 2018).

文献

- ・ 赤岡広周 (2009) 中央競技団体の戦略と組織. 経済学研究, 59(2), 49-56.
- ・ Anderson, C. B., Mâsse, L. C., Zhang, H., Coleman, K. J., & Chang, S (2009) Contribution of athletic identity to child and adolescent physical activity. *American journal of preventive medicine*, 37(3), 220-226.
- ・ Annear, M. J., Shimizu, Y., & Kidokoro, T (2019) Sports mega-event legacies and adult

- physical activity: A systematic literature review and research agenda. *European journal of sport science*, 19(5), 671-685.
- Annear, M., Sato, S., Kidokoro, T., & Shimizu, Y (2022) Can international sports mega events be considered physical activity interventions? A systematic review and quality assessment of largescale population studies. *Sport in Society*, 25(4), 712-729.
 - Bowles, H. R., Rissel, C., & Bauman, A (2006) Mass community cycling events: Who participates and is their behaviour influenced by participation?. *International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity*, 3(1), 1-7.
 - Deron, I., VanWynsberghe, R., & Scheerder, J (2015) Maintaining physical activity post-event? Case of the Tour of Flanders Cyclo in Belgium. *Annals of Leisure Research*, 18(1), 25-47.
 - Funk, D., Jordan, J., Ridinger, L., & Kaplanidou, K (2011) Capacity of mass participant sport events for the development of activity commitment and future exercise intention. *Leisure Sciences*, 33(3), 250-268.
 - 濱田翔吾 (2011) スポーツ実施に関連する促進・阻害要因 —20-30 歳代に着目して—.早稲田大学スポーツ科学部修士論文.
 - Henderson, K. A (2009) A paradox of sport management and physical activity interventions. *Sport Management Review*, 12, 57-65.
 - Hsieh, H. F., & Shannon, S. E (2005) Three approaches to qualitative content analysis. *Qualitative health research*, 15(9), 1277-1288.
 - 舟橋弘晃 (2015) エリートスポーツ政策に対する国民の受容性. 早稲田大学博士論文.
 - 井上知美・中野宏恵・東知宏・池原弘展・坂下玲子・川崎優子・内布敦子 (2014) 看護研究における臨床看護師が抱える困難. 兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要, 21, 23-35.
 - 笠野英弘 (2010) サッカーの愛好者と競技者の特性比較からみたサッカー市場の拡大に関する考察—スポーツ行動の予測モデルを用いて—. *スポーツ産業学研究*, 20(1), 29-41.
 - 笠野英弘 (2012) スポーツ実施者からみた新たなスポーツ組織論とその分析視座. *体育学研究*, 57, 83-101.
 - 笠野英弘 (2014) スポーツ行為者及びスポーツ組織の構造的連関に関する研究—日本サッカーを中心として—. *筑波大学体育系紀要*, 37, 149-153.
 - 笠野英弘 (2018) ドイツのサッカーを事例としたスポーツ組織と行為者の社会的性格との構造的関係. *山梨学院大学スポーツ科学研究*, 1, 19-32.
 - 笠野英弘 (2018) 主体的なスポーツ組織論の理論構成とその意義. *スポーツ社会学研究*, 26(1), 43-58.
 - 笠野英弘 (2019) スポーツ組織の社会学—日本サッカー協会の制度—. 不昧堂出版.
 - 笠野英弘 (2020) スポーツ愛好者を組織化する制度的環境の変動に関する国際比較研究—サッカーを中心に—.科学費助成事業(学術研究助成基金助成金)「若手研究(B)」2016(平成 28)年度~2019(令和元)年度 研究成果報告書.
 - 笠野英弘・清水紀宏・茂木宏子・成瀬和弥 (2019) 「新しい公共」形成からみた国内スポーツ組織の現状と課題. *体育・スポーツ経営学研究*, 32, 69-87.
 - 片岡三佳・西山ゆかり・千葉進一・市江和子・谷岡哲也 (2009) 看護系大学に勤務する新人教員の教育・研究活動に対する悩み. *The Journal of Nursing Investigation*, 7(1-2), 23-29.
 - 菊池広人・中村好男・遠藤大哉・木村和彦・宮内孝知 (2002) 潜在的スポーツ人口のスポーツニーズ. *スポーツ産業学研究*, 12(1), 31-38.
 - 公益財団法人日本スポーツ協会「加盟審査要項」
(https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/somu/doc/kameisinseisinsayoukou_R4.6.24.pdf)(最終閲覧日 2022 年 8 月 28 日).

- ・ 公益財団法人笹川スポーツ財団 (2015) わが国のスポーツ予算の検証—スポーツ予算とスポーツ基本計画—.
- ・ 公益財団法人日本スポーツ協会. JSPO を中心としたスポーツ界の組織. <https://www.japan-sports.or.jp/about/tabid142.html> (最終閲覧日 2022 年 8 月 28 日).
- ・ Lamont-Mills, A., & Christensen, S. A (2006) Athletic identity and its relationship to sport participation levels. *Journal of Science and Medicine in Sport*, 9(6), 472-478.
- ・ 文部科学省 (2017) 第 2 期スポーツ基本計画.
- ・ 文部科学省 (2022) 第 3 期スポーツ基本計画.
- ・ O'Reilly, N., Berger, I. E., Hernandez, T., Parent, M. M., & Séguin, B (2015) Urban sportscapes: An environmental deterministic perspective on the management of youth sport participation. *Sport Management Review*, 18(2), 291-307.
- ・ 岡沢祥訓・北真佐美・諏訪祐一郎 (1996) 運動有能感の構造とその発達及び性差に関する研究. *スポーツ教育学研究*, 16(2), 145-155.
- ・ 小木曾湧 (2020) エリートアスリートの社会貢献活動の類型化—新聞報道の内容分析—早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士論文.
- ・ Rowe, K., Shilbury, D., Ferkins, L., & Hinckson, E (2013) Sport development and physical activity promotion: An integrated model to enhance collaboration and understanding. *Sport management review*, 16(3), 364-377.
- ・ Rowe, K., Shilbury, D., Ferkins, L., & Hinckson, E (2016) Challenges for sport development: Women's entry level cycling participation. *Sport Management Review*, 19(4), 417-430.
- ・ Scott, M. M., Evenson, K. R., Cohen, D. A., & Cox, C. E (2007) Comparing perceived and objectively measured access to recreational facilities as predictors of physical activity in adolescent girls. *Journal of Urban Health*, 84, 346-359.
- ・ 佐伯年詩雄 (2004) 現代企業スポーツ論. 不味堂出版.
- ・ Shilbury, D., Sotiriadou, K. P., & Green, B. C (2008) Sport development. Systems, policies and pathways: An introduction to the special issue. *Sport management review*, 11(3), 217-223.
- ・ 清水紀宏 (2002) 「よい体育・スポーツ経営の条件—体育・スポーツ経営をどう評価するか—」. 八代勉・中村平 編著, 体育・スポーツ経営学講義. 大修館書店. pp.127-137.
- ・ 清水紀宏 (2017) オリンピックと格差・不平等. *体育・スポーツ経営学研究*, 30, 29-41.
- ・ 霜島広樹・木村和彦 (2013) 参加動機が観戦意図へ与える影響についての検討—テニスを事例として—. *スポーツ科学研究*, (10), 12-25.
- ・ Sotiriadou, K (2005) The Sport Development Processes in Australia. Unpublished doctoral dissertation. University of Technology, Sydney.
- ・ Sotiriadou, K., Shilbury, D., & Quick, S (2008) The attraction, retention/transition, and nurturing process of sport development: Some Australian evidence. *Journal of sport management*, 22(3), 247-272.
- ・ 菅宏規・庄子博人・岡浩一朗・中村好男・間野義之 (2011) スポーツソーシャルサポート尺度の開発—信頼性および妥当性の検討—. *スポーツ産業学研究*, 21(2), 169-177.
- ・ 菅原尚子 (2019) 学齢期のスポーツ参画経験と成人期以降の直接観戦行動の関係—スポーツ観戦経験と対象種目の実施経験間の持ち越し効果の比較—. *スポーツ科学研究*, 16, 62-78.
- ・ 杉浦善次郎 (2006) 「スポーツの組織とその論理」. 菊幸一・清水諭・仲澤眞・松村和則編著, 現代スポーツのパースペクティブ. 大修館書店. 138-153.
- ・ スポーツ庁 (2018) スポーツ実施率向上のための行動計画—「スポーツ・イン・ライフ」を目指して.
- ・ スポーツ庁 (2019a) スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>.
- ・ スポーツ庁 (2019b) スポーツの成長産業化に向けた取り組み—スポーツ団体の経営力強化とスポーツツーリズムの推進.

- ・ スポーツ庁 (2019c) スポーツの実施状況等に関する世論調査.
- ・ スポーツ庁 (2020) 中央競技団体による中長期普及・マーケティング戦略策定・実行に向けた手引き—スポーツの価値を高め広く普及するための知見ブック—.
- ・ 鈴木守 (2006) 「NF の組織化の現状と課題」. 佐伯年詩雄監修・菊幸一・仲澤眞編集, スポーツ プロモーション論, 明和出版, 100-114.
- ・ 高橋伸次 (2001) スポーツにおけるボランティア指導者の実態とその課題—これからのスポーツ振興の政策課題として—. 地域政策研究, 3(3), 23-45.
- ・ 谷めぐみ, 長ヶ原誠, 長岡雅美, 伊藤克広, 玉井久美代, 増富真子 (2015) 自治体における成人人口を対象とした運動・スポーツ推進事業と 市民の実施頻度・継続期間・組織所属との関連性. 生涯スポーツ学研究, 12(2), 1-13.
- ・ 寺下貴美(2011) 第 7 回質的研究方法論—質的データを科学的に分析するために—. 日本放射線技術学会雑誌, 67(4), 413-417.
- ・ 常浦光希・高岡敦史 (2016) 運動生活の成立条件に関する再検討. 体育・スポーツ経営学研究, 29, 1-20.
- ・ 上野栄一 (2008) 内容分析とは何か: 内容分析の歴史と方法について. 福井大学医学部研究雑誌, 9(1-2), 1-18.
- ・ 長ヶ原誠 (2010) 運動・スポーツ活動のプロモーションガイドラインに関する政策情報レビューと事業実態調査 2010. 財団法人健康・体力づくり事業財団.
- ・ 財団法人日本体育協会 (2005) 公認スポーツ指導者養成テキスト共通演習II p.21-29.